

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年12月 1日
(第42期) 至 昭和49年 5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年8月31日提出

会 社 名 日 本 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式

英 訳 名 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO.,

代表者の役職氏名 代表取締役社長 森 田 一

本店の所在の場所 東京都港区新橋1丁目8番3号

電話番号 東京03(573)0361 大代表

連絡者 経理部次長 中 田 宏

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数 表紙共41枚)

目 次

摘 要	頁	摘 要	頁
第1. 会社の概況	1	監査報告書	15
1. 会社の設立年月日	1	1. 財務諸表	16
2. 資本金の推移	1	(1) 貸借対照表	16
3. 株式の総数	1	(2) 損益及び剰余金結合計算書	21
4. 株式の状況	1	(付1) 製造原価明細書	25
(1) 所有者別状況	1	(付2) 完成工事原価明細書	25
(2) 所有数別状況	1	(3) 剰余金処分計算書	25
(3) 大株主	2	(4) 附属明細表	26
5. 1株当たり配当等の推移	2	(a) 有価証券明細表(投資)	26
6. 株価及び株式売買高の推移	2	(b) 有形固定資産明細表	27
7. 役員の略歴及び所有株式	3	(c) 無形固定資産明細表	27
8. 従業員の状況	5	(d) 関係会社有価証券明細表	27
(a) 従業員の状況	5	(e) 関係会社貸付金明細表	28
(b) 臨時従業員の状況	5	(f) 長期借入金明細表	29
第2. 事業の概況	6	(g) 資本金明細表	30
1. 会社の目的及び事業の内容	6	(h) 資本剰余金明細表	30
(1) 会社の目的	6	(i) 利益準備金及び任意積立金明細表	30
(2) 事業の内容	6	(j) 減価償却費明細表	30
(a) 概 要	6	(k) 引当金明細表	31
(b) 主要製造品目	6	2. 主な資産、負債及び収支の内容	31
(c) 最近の部門別売上高比率	6	(a) 資産の部	31
(d) 製品製造工程	7	イ. 現金及び預金	31
(3) 事業内容の変更等	7	ロ. 受取手形	31
2. 経営上の重要な契約	8	ハ. 売掛金	32
技術供与契約	8	ニ. 製 品	32
第3. 営業の状況	9	ホ. 原材料	33
1. 概 況	9	ヘ. 仕掛品	33
2. 生産能力	9	ト. 未成工事支出金	33
3. 生産実績	9	チ. 貯蔵品	33
(a) 品目別生産実績	9	リ. 未収入金	34
(b) 稼働能力に対する稼働率	10	ヌ. 短期貸付金	34
(c) 主要原材料の状況	10	ル. 建設仮勘定	34
4. 受注状況と生産計画	10	ヲ. 長期差入保証金	35
(a) 受注状況	10	(b) 負債の部	35
(b) 生産計画	10	イ. 支払手形	35
5. 販売実績	11	ロ. 買掛金	36
(a) 製品の販売経路	11	ハ. 短期借入金	36
(b) 販売実績	11	ニ. 未払金	37
(c) 製品販売価格の推移	11	ホ. 未払費用	37
第4. 設備の状況	12	ヘ. 前受金	37
1. 設 備	12	ト. 従業員預り金	37
(a) 事業所別投下資本等の状況	12	(c) 収支の部	37
(b) 主たる設備	12	技術指導料収入	37
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは 改修又はこれらの計画	13	3. 資金繰状況	38
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	13	(a) 資金繰実績	38
第5. 経理の状況	14	(b) 今後の資金計画	38
		第6. 株式事務の概要	39

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和23年8月5日

2. 資本金の推移

(昭和49年5月31日現在)

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和48年 8月5日	千円 320,000	千円 1,600,000	無償新株式, 株主割当, 1:0.25
昭和48年12月1日	400,000	2,000,000	有償新株式, 株主割当, 1:0.25

3. 株式の総数

(昭和49年5月31日現在)

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
102,400,000 株	40,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
株 式	記名式額面株式	普通株式	株 40,000,000	円 50	東京証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和49年5月31日現在)
平均1人当たり持株数7,156株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 0	人 8	人 13	人 50	人 13 (5)	人 5,506	人 5,590
所有株式数(イ)	株 0	株 2165,687	株 215,965	株 17428,879	株 982310 (6,748)	株 19,207,159	株 40,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 0	% 5.41	% 0.54	% 43.57	% 2.46 (0.02)	% 48.02	% 100.00

(2) 所有数別状況

(昭和49年5月31日現在)

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 5	人 4	人 14	人 20	人 215	人 541	人 3,912	人 879	人 5,590
所有株式数 (ハ)	株 17,677,965	株 2646,125	株 2,772,623	株 1,443,765	株 41,501,119	株 35,375,688	株 7,572,064	株 199,771	株 40,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.09	% 0.07	% 0.25	% 0.36	% 3.85	% 9.68	% 69.98	% 15.72	% 100.00
発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	% 44.19	% 6.62	% 6.93	% 3.61	% 10.38	% 8.84	% 18.93	% 0.50	% 100.00

(3) 大 株 主

(昭和49年5月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	6,550 ^{千株}	16.37%
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	5,219	13.05
小野田セメント株式会社	東京都江東区深川豊洲1丁目1番地	3,094	7.73
日本電設工業株式会社	東京都台東区上野2丁目12番20号	1,562	3.91
森 田 一 郎		1,253	3.13
小 林 中		871	2.18
Amsterdam - Rotterdam Bank N. V.	Postbus283, Amsterdam, The Netherlands	723	1.81
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	552	1.38
株式会社三和銀行	大阪府大阪市東区伏見町4丁目10番地	500	1.25
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目16番地	453	1.13
計		20,777	51.94

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決 算 年 月	昭和46年11月	昭和47年 5月	昭和47年11月	昭和48年 5月	昭和48年11月	昭和49年 5月
1株当たり配当額	4.50 ^円	4.50 ^円	4.50 ^円	4.50 ^円	3.75 ^円	3.75 ^円
1株当たり税引後当期利益	11.99 ^円	16.31 ^円	20.21 ^円	25.30 ^円	23.95 ^円	14.34 ^円
1株当たり純資産額	186.48 ^円	197.90 ^円	213.22 ^円	233.63 ^円	234.48 ^円	185.31 ^円
配 当 性 向	37.5%	27.6%	22.3%	17.8%	16.9%	26.2%

6. 株価及び株式売買高の推移

回 次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	昭和46年11月	昭和47年 5月	昭和47年11月	昭和48年 5月	昭和48年11月	昭和49年 5月
最 高	261 ^円	304 ^円	509 ^円	658 ^円	480 ^円	295 ^円
最 低	165 ^円	166 ^円	267 ^円	420 ^円	258 ^円	215 ^円
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	昭和48年12月	昭和49年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
最 高	267 ^円	275 ^円	295 ^円	285 ^円	293 ^円	284 ^円
最 低	215 ^円	225 ^円	260 ^円	255 ^円	255 ^円	260 ^円
売 買 高	229 ^{千株}	1,319 ^{千株}	1,088 ^{千株}	453 ^{千株}	483 ^{千株}	352 ^{千株}

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所の市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年8月31日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	森田一郎 (明治35年4月4日生) [住所隠蔽]	大正13年 専修大学経済学部卒業 昭和23年 当社代表取締役社長(現在) 昭和31年 コンクリートボール・パイル協会副会長 昭和35年 日本電設工業(株)顧問(現在) 昭和43年 小野田セメント(株)監査役(現在) 昭和46年 コンクリートボール・パイル協会会長代行 昭和47年 コンクリートボール・パイル協会会長(現在)	1,253
取締役副社長	原周茂 (大正元年12月24日生) [住所隠蔽]	昭和12年 東京帝国大学文学部卒業 昭和12年 三井合名会社入社 昭和36年 当社入社 昭和38年 当社取締役 昭和41年 当社常務取締役 昭和43年 当社専務取締役 昭和48年 当社取締役副社長(現在)	84
取締役副社長	福島善清 (大正3年1月1日生) [住所隠蔽]	昭和13年 東京帝国大学工学部卒業 昭和26年 国鉄工作局課長補佐 昭和37年 当社入社 昭和38年 当社取締役 昭和41年 当社常務取締役 昭和43年 当社専務取締役 昭和46年 北海道コンクリート工業(株)取締役(現在) 昭和46年 北陸コンクリート工業(株)取締役(現在) 昭和47年 セントリコン社(米国)取締役会長(現在) 昭和48年 当社取締役副社長(現在)	81
専務取締役	野本光臣 (大正13年3月18日生) [住所隠蔽]	昭和23年 日本大学工学部卒業 昭和24年 人事院任用局試験課計画係長 昭和27年 当社入社 昭和40年 当社取締役 昭和46年 当社常務取締役 昭和48年 当社専務取締役(現在) 昭和49年 東海コンクリート工業(株)取締役(現在) 昭和49年 近畿コンクリート工業(株)取締役(現在)	91
常務取締役	西田勝美 (大正8年6月25日生) [住所隠蔽]	昭和16年 九州帝国大学工学部卒業 昭和39年 国鉄東京給電管理局長 昭和42年 当社入社 昭和43年 当社取締役 昭和44年 北海道コンクリート工業(株)監査役(現在) 昭和48年 当社常務取締役(現在) 昭和48年 東和コンクリート工業(株)取締役(現在) 昭和49年 中国高圧コンクリート工業(株)取締役(現在) 昭和49年 日本海コンクリート工業(株)取締役(現在) 昭和49年 東北ボール(株)取締役(現在) 昭和49年 九州高圧コンクリート工業(株)取締役(現在)	32

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役	杉 木 六 郎 (明治44年3月7日生) [住所隠蔽]	昭和7年 南満洲工業専門学校土木工学科卒業 昭和25年 国鉄鉄道技術研究所主任研究員 昭和40年 小野田セメント(株)中央研究所次長 昭和41年 当社入社 昭和41年 当社取締役(現在)	43
取締役	油 井 純 一 (大正9年7月17日生) [住所隠蔽]	昭和18年 京城帝国大学理工学部卒業 昭和41年 電電公社東京丸の内地区管理部長 昭和43年 当社入社 昭和43年 当社取締役(現在)	27
取締役	三 浦 一 郎 (大正7年1月29日生) [住所隠蔽]	昭和16年 東京帝国大学工学部卒業 昭和27年 国鉄鉄道技術研究所コンクリート研究室長 昭和41年 当社入社 昭和43年 当社取締役(現在)	27
取締役	赤 城 正 (大正11年12月28日生) [住所隠蔽]	昭和24年 東京工業大学金属工学科卒業 昭和36年 当社入社 昭和44年 当社取締役(現在) 昭和49年 日混工業(株)取締役(現在)	18
取締役	森 清 治 (明治37年8月25日生) [住所隠蔽]	昭和4年 九州帝国大学工学部卒業 昭和4年 小野田セメント(株)入社 昭和30年 同社取締役 昭和41年 同社取締役社長 昭和46年 当社取締役(現在) 昭和48年 小野田セメント(株)取締役会長(現在)	—
監査役	東 谷 傳 次 郎 (明治27年12月1日生) [住所隠蔽]	大正10年 東京帝国大学法学部卒業 昭和29年 会計検査院長 昭和33年 当社監査役(現在)	12
監査役	山 岡 包 郎 (明治40年8月29日生) [住所隠蔽]	昭和7年 東京帝国大学工学部卒業 昭和24年 通商産業省電力局水力課長 昭和36年 東京電力(株)鬼怒川水力建設所長 昭和39年 当社入社 昭和39年 当社取締役 昭和49年 当社監査役(現在)	63
計	12名		1,731

8. 従業員の状況

(a) 従業員の状況

(昭和49年5月31日現在)

区 分		項 目	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
				年 月	年 月	円
事務社員 技術社員	男		333人	34・8	8・4	127,645
	女		139	22・4	2・4	68,732
	計又は平均		472	31・3	6・6	110,992
現業社員	男		1,110	35・7	9・8	123,690
	女		78	41・8	5・7	72,289
	計又は平均		1,188	36・2	9・5	120,397
計 又 は 平 均			1,660	34・7	8・7	117,726

(注) 1. 上記平均給与月額は、昭和49年3月から昭和49年5月まで過去3か月間の実績であり、賞与を含まない税込額である。

2. 上記数値は、臨時従業員を含まない。

(b) 臨時従業員の状況

(昭和49年5月31日現在)

区 分		項 目	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
				年 月	年 月	円
臨時作業員	男		66人	41・8	1・2	96,373
	女		35	48・2	3・4	57,942
計 又 は 平 均			101	44・0	2・0	90,733

(注) 1. 上記平均給与月額は、昭和49年3月から昭和49年5月まで過去3か月間の実績であり、税込額である。

2. 当社の臨時従業員は季節作業員であるため、その性格上雇傭人員数はかなりの変動があるが、期中平均人員をとると267名となる。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- イ. コンクリート製品の製造並びに販売。
- ロ. コンクリート建造物の設計監督及び工事請負。
- ハ. 砂利、砂の採取並びに販売。
- ニ. 前各号に付帯関連する事業。

(2) 事業の内容

(a) 概 要

当社は、コンクリートボール・パイルならびにコンクリートブロック等、コンクリート製品の製造、販売およびこれらに付帯する業務を事業の主目的とするものである。

(b) 主要製造品目

イ. コンクリートボール（NCボール）

わが国生産高の首位を占め、送配電柱、通信線柱、電車線柱、信号柱および照明柱等に広く使用されている。

ロ. コンクリートパイル（NCS-PCパイル・ONAパイル）

NCS-PCパイルは、土木建築構造物の基礎くい、橋脚くい、あるいは構造部材等に広く使用され、特に曲げを受けるものに対しては、その特徴が有効に生かされている。

ONAパイルは画期的な超高強度パイルとして、小野田セメント㈱と共同開発し、特に硬い中間層を貫く深基礎の施工等にその特徴が有効に生かされている。

ハ. コンクリートブロック

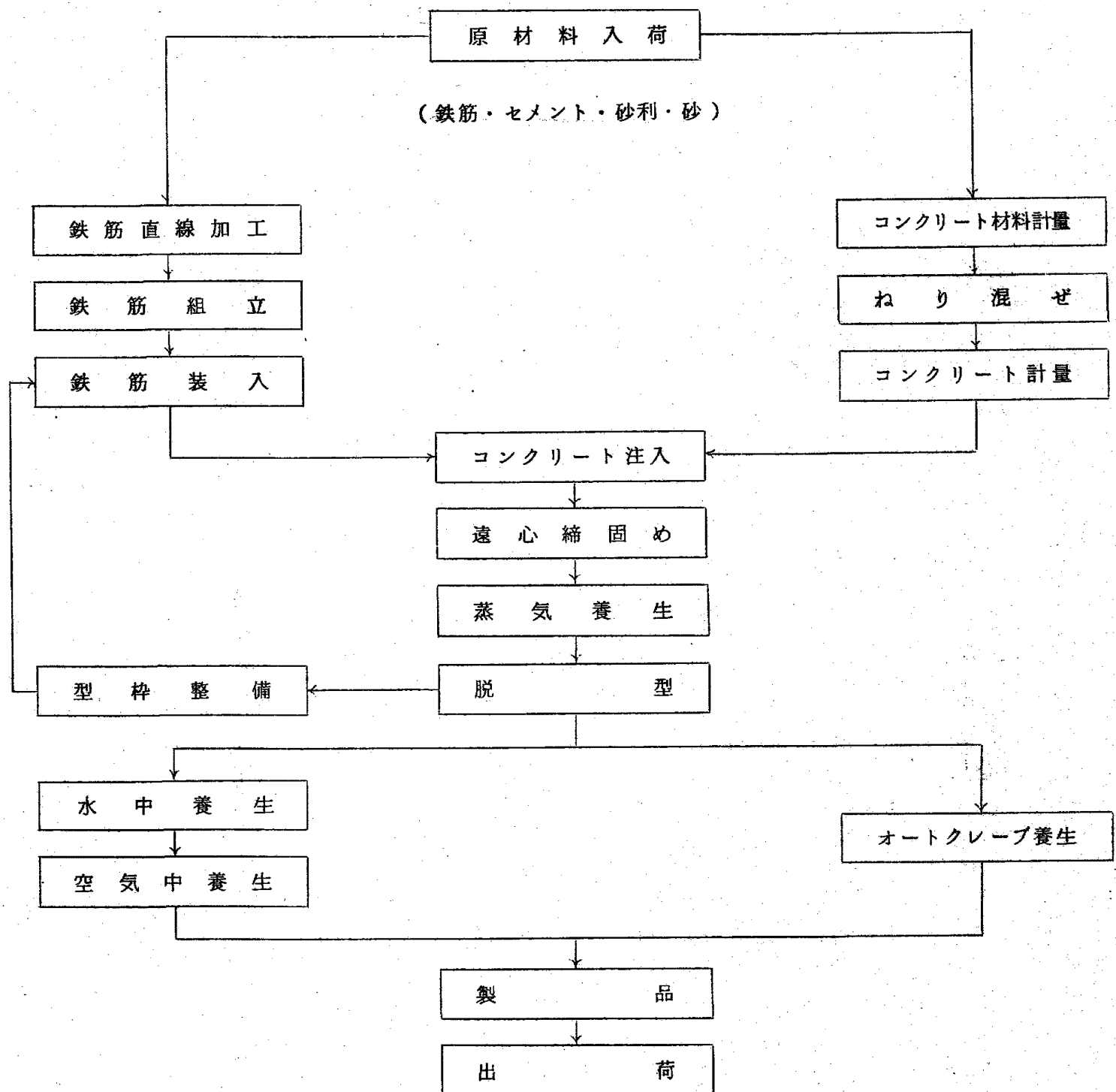
根柢およびステアブロック等の総称であり、それぞれ、電柱支持用および電柱支線用として使用されている。

(c) 最近の部門別売上高比率

部 門	内 容	構 成 比	
		第 4 1 期 (48.6～48.11)	第 4 2 期 (48.12～49.5)
製 品 部 門	コンクリートボール	34.5%	32.8%
	コンクリートパイル	54.2	56.6
	コンクリートブロック	0.9	0.9
	そ の 他	0.1	0.0
工 事 部 門	主に基礎杭打工事	10.3	9.7
計		100.0	100.0

(d) 製品製造工程

当社の主要製品であるポール・パイルの製造工程の概要は次のとおりである。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

技術供与契約

イ. 下記各社に対し、当社所有工業所有権の実施を許諾し、製造技術の供与を行なっている。

会 社 名	技 術 供 与 時 期			備 考
	ボ ー ル	P C パイル	高強度パイル	
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年 8月	昭和38年12月	昭和46年 5月	
近畿コンクリート工業株式会社	昭和30年10月	"	"	
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年 4月	"	"	
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和32年11月	"	"	
東和コンクリート工業株式会社	—	昭和39年 5月	—	下請製造契約
東北ボール株式会社	昭和42年12月	昭和42年12月	昭和46年 5月	
日本海コンクリート工業株式会社	昭和43年 9月	昭和43年 9月	"	
近畿日本コンクリート株式会社	昭和44年 3月	—	—	下請製造契約
中国高圧コンクリート工業株式会社	昭和44年 7月	昭和44年 7月	昭和46年 5月	
北陸コンクリート工業株式会社	—	昭和45年 4月	昭和47年 2月	
石塚産業株式会社	昭和45年 8月	—	—	下請製造契約
カワノ工業株式会社	—	昭和46年 3月	昭和48年 5月	
Centrecon Inc. (米国)	昭和46年 6月	昭和46年 6月	昭和46年 6月	
長谷川高圧コンクリート株式会社	—	昭和47年 6月	—	
久保田コンクリート工業株式会社	—	昭和47年11月	昭和48年 2月	
合資会社沖縄ヒューム管工業所	昭和47年11月	"	—	
東洋コンクリート株式会社	—	昭和48年 4月	—	
貝原コンクリート株式会社	—	昭和48年 6月	—	
住福コンクリート株式会社	昭和48年 6月	"	—	
三和コンクリート工業株式会社	—	昭和48年10月	—	

ロ. 下記各社に対し、当社所有工業所有権の一部の実施を許諾している。

会 社 名	供与時期	備 考
西武化学工業株式会社	昭和43年 1月	
アサノボール株式会社	昭和43年12月	
日混工業株式会社	昭和44年 4月	
北海道ビー・エス・コンクリート株式会社	昭和46年 4月	
大同コンクリート工業株式会社	昭和46年11月	
日本ヒューム管株式会社	"	
前田製管株式会社	"	
日本高圧コンクリート株式会社	"	
株式会社大洋コンクリート本社	"	
株式会社日立ヒューム	"	
旭化成工業株式会社	昭和46年12月	
宇部パイル株式会社	昭和47年 3月	
セキサン工業株式会社	昭和48年 8月	
児玉コンクリート工業株式会社	昭和48年10月	
大井川コンクリート工業株式会社	昭和48年11月	
ゼニス菱光コンクリート工業株式会社	昭和49年 1月	
菱光高強度コンクリート工業株式会社	"	
山崎ヒューム管株式会社	昭和49年 3月	

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

イ. ポール部門

主要取引先である東京電力㈱、日本電信電話公社、日本国有鉄道およびその他を含め、販売高は前期比8%減の40億9千万円となった。

ロ. パイル部門

PCパイルが前期比15%増の36億円、ONAパイルが前期比10%減の32億7千万円となり、RCパイルを含めパイル部門全体では前期比1%増の70億5千万円となった。

ハ. 上記の結果、売上高総額においては、完成工事高等を含め、前期比3%減の124億5千万円となった。

2. 生産能力

区 分	期 別	第 4 1 期 (4 8.6 ~ 4 8.1 1) 標 準 稼 動 能 力	第 4 2 期 (4 8.1 2 ~ 4 9.5) 標 準 稼 動 能 力
ポ ー ル ・ パ イ ル		9 3,0 0 0 t	9 3,0 0 0 t

(注) 1. 標準稼動能力(設備能力と同じ)は、当該期間の月平均能力を示す。

2. 標準稼動能力算定基礎

標準稼動能力は1日実動16時間、1か月25日稼動として、遠心機的能力から算定したものである。

3. 生産実績

(a) 品目別生産実績

(単位 t)

区 分	期 別	第 4 1 期 (4 8.6 ~ 4 8.1 1)		第 4 2 期 (4 8.1 2 ~ 4 9.5)	
		自 社 製 品	外 注 製 品	自 社 製 品	外 注 製 品
ポ ー ル	全 期	2 1 1,3 6 8	1,7 3 2	2 3 2,4 9 2	1,6 5 4
	月 平 均	3 5,2 2 8	2 8 9	3 8,7 4 9	2 7 6
パ イ ル	全 期	3 0 4,5 6 0	1 4 4,5 1 8	2 4 8,9 5 7	1 2 6,5 5 4
	月 平 均	5 0,7 6 0	2 4,0 8 6	4 1,4 9 3	2 1,0 9 2
ブ ロ ッ ク	全 期	-	8,3 6 5	-	7,8 7 7
	月 平 均	-	1,3 9 4	-	1,3 1 3
計	全 期	5 1 5,9 2 8	1 5 4,6 1 5	4 8 1,4 4 9	1 3 6,0 8 5
	月 平 均	8 5,9 8 8	2 5,7 6 9	8 0,2 4 2	2 2,6 8 1

(注) 外注製品は購入量である。

(b) 稼働能力に対する稼働率

期 別 区 分	第 4 1 期 (4 8 . 6 ~ 4 8 . 1 1)			第 4 2 期 (4 8 . 1 2 ~ 4 9 . 5)		
	稼 働 能 力	生 産 高	稼 働 率	稼 働 能 力	生 産 高	稼 働 率
ボール・パイル	93,000 ^t	85,988 ^t	92.5%	93,000 ^t	80,242 ^t	86.3%

(注) 1. 月平均を示す。

2. 外注製品を除く。

(c) 主要原材料の状況

イ. 調達状況

(単位 t)

期 別 区 分	第 4 1 期 (4 8 . 6 ~ 4 8 . 1 1)			第 4 2 期 (4 8 . 1 2 ~ 4 9 . 5)			
	繰 越	仕 入	使 用	繰 越	仕 入	使 用	残 高
鉄 筋	706	26,481	26,057	1,130	25,421	24,463	2,088
セ メ ン ト	505	110,622	110,622	505	105,569	105,525	549
砂 利 ・ 砂	1,483	442,826	441,927	2,382	423,182	419,794	5,770

ロ. 価格の推移

区 分	単 位	昭和48年8月	11月	昭和49年2月	5月
鉄 筋	t	82,956 円	90,835 円	101,739 円	124,062 円
セ メ ン ト	t	6,410	6,614	8,316	8,261
砂 利	t	1,106	1,366	1,390	1,478
砂	t	1,044	1,242	1,278	1,428

(注) 上記数値は「積算資料」および「建設物価」による。

4. 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社においては、ボールおよびパイルとも、大部分計画生産によっており、受注生産は僅少である。

(b) 生産計画

今後6か月間の生産計画

(単位 t)

項 目 区 分	昭和49年6月 ~昭和49年8月	昭和49年9月 ~昭和49年11月	計	1 か 月 平 均
ボール・パイル	183,913	174,764	358,677	59,780

(注) 外注製品を除く。

5. 販 売 実 績

(a) 製品の販売経路

イ. ポ ー ル

主として需要家に直接販売している。

ロ. パ イ ル

主として需要家に直接販売しているが、相当程度代理店および商社を経由している。

(b) 販 売 実 績

区 分 \ 期 別		第 41 期 (48.6~48.11)		第 42 期 (48.12~49.5)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
ポ ー ル	全 期	222,055 ^t	4,426,785 ^{千円}	180,404 ^t	4,088,752 ^{千円}
	月 平 均	37,009	737,798	30,067	681,459
パ イ ル	全 期	455,089	6,975,489	361,467	7,045,581
	月 平 均	75,848	1,162,581	60,245	1,174,264
ブ ロ ッ ク	全 期	8,727	112,430	6,995	115,634
	月 平 均	1,455	18,738	1,166	19,272
小 計	全 期	685,871	11,514,704	548,866	11,249,967
	月 平 均	114,312	1,919,117	91,478	1,874,995
※ そ の 他	全 期		8,157		2,269
	月 平 均		1,359		378
完 成 工 事 高	全 期		1,323,627		1,201,949
	月 平 均		220,605		200,325
計	全 期		12,846,488		12,454,185
	月 平 均		2,141,081		2,075,698

(注) ※米国セントリコン社工場建設にかかる機器類の輸出である。

(c) 製品販売価格の推移

区 分	単 位	昭和48年8月	11月	昭和49年2月	5月
ポ ー ル	t	19,555 円	20,606 円	22,638 円	24,448 円
パ イ ル	t	15,273	15,688	20,322	21,356
ブ ロ ッ ク	t	12,765	12,571	21,886	20,248

(注) 上記数値は当社販売実績の各月平均値である。

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本等の状況

(昭和49年5月31日現在)

事業所名	投 下 資 本							従業員 配置数
	土 地		建 物		機械装置	そ の 他	計	
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本 社	m^2 (53) 37915	千円 469225	m^2 3746	千円 116658	千円 101,865	千円 31,412	千円 719,160	人 241
大 阪 営 業 所	360	2,725	691	2,843	67	1,228	6,863	36
名 古 屋 営 業 所	—	—	—	—	21	2,366	2,387	33
川 島 工 場	(44,589) 404,128	377,445	48,220	354,817	835,385	284,578	1,852,225	(877) 977
鈴 鹿 工 場	(421,42) 208,188	192,169	28,223	326,702	532,598	129,672	1,181,141	(411) 459
研 究 室	—	—	1,311	13,753	30,453	5,942	50,148	(1) 15
計	(86,784) 650,591	1,041,564	82,191	814,773	1,500,389	455,198	3,811,924	(1,289) 1,761

- (注) 1. 投下資本は、建設仮勘定を除き、帳簿価額をもって表示した。
 2. 土地面積中()内数値は、借地で、外数である。
 3. 「その他」の内訳は、構築物175,470千円、車両運搬具47,138千円、
 工具器具備品212,436千円、原料地20,154千円である。
 4. 従業員配置数欄には臨時従業員を含んでおり、()内数値は現業社員数で、内数である。

(b) 主なる設備

(昭和49年5月31日現在)

部門別	設 備	川 島 工 場		鈴 鹿 工 場		稼動・未稼動 の 別
		能力又は形式	数 量	能力又は形式	数 量	
製造設備	ミキシングプラント	m^3 0.43~1.00ミキサー付	4基	m^3 0.75~1.50ミキサー付	4基	稼 動
	コンクリート注入装置	有効長さ 5~16m	10"	有効長さ 5~17m	5"	"
	遠心力回転機	" 2~16m	16"	" 2~16m	14"	"
	直線自動切断機	35~65m/min	23台	7~60m/min	12台	"
	天井走行クレーン	1~26t	56基	1~15t	34基	"
	オートクレープ養生缶	3.0mφ×31m	7缶	2.2mφ×25~27m	12缶	"
共通設備	ボ イ ラ ー	3~10t/h	8基	3~8t/h	5基	"
	セメントタンク	30~1,000t	4"	100~275t	4"	"
	空気中養生設備	73,085m ³	1式	50,407m ³	1式	"
	プラットフォーム	645m	1"	—	—	"
運搬設備	ガントリークレーン	2~20t	40基	2~10t	21基	"
	ホイールクレーン	10t	1"	—	—	"
	梁上クレーン	1~10t	11"	1~10t	11基	"
	ジブクレーン	—	—	5t	1"	"
	機 関 車	15~20t	5台	6~10t	3台	"

2. 設備の新設，重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

工事件名および内容	工事予算	既支出額 昭和49年5月末現在	工期		資金調達方法
			着工	完成予定	
川島工場 生産設備の整備	217,000	—	49年 6月	49年11月	自己資金 借入金
鈴鹿工場 生産設備の整備	178,000	—	〃	〃	〃
川島第5工場の新設	2,909,000	2,166,000	48年 4月	49年 6月	自己資金 増資・借入金
社宅の新築	220,000	107,000	49年 5月	50年 3月	自己資金 借入金
計	3,524,000	2,273,000			

3. 固定資産の売却，撤去又は滅失

生産能力に重要な影響をおよぼす事項はない。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)にしたがって作成してある。

2. 当期の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人丸の内会計事務所の監査を受けている。

その監査報告書は次のとおりである。

監 査 報 告 書

日本コンクリート工業株式会社
取締役社長 森田 一 郎 殿

昭和49年8月30日

監査法人丸の内会計事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

上 瀧 洋 三



連絡事務所 東京都中央区日本橋茅場町 2-10-32 (宗和ビル)

監査法人丸の内会計事務所 東京事務所

電話 東京 (03) 669 - 3534 (代表)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本コンクリート工業株式会社の昭和48年12月1日から昭和49年5月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にいたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本コンクリート工業株式会社の昭和49年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

以 上

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 1 期 昭和48年11月30日現在			第 4 2 期 昭和49年5月31日現在			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現 金 及 び 預 金		2825280			2543072		
2. 受 取 手 形※1		584716			724261		
3. 売 掛 金		4006600			4241938		
4. 製 品		1564469			2806810		
5. 原 材 料		111631			191207		
6. 仕 掛 品		67442			69972		
7. 未 成 工 事 支 出 金		238148			218290		
8. 貯 蔵 品		97610			105464		
9. 前 渡 金		—			20000		
10. 前 払 費 用		54820			64415		
11. その他の流動資産							
1. 未 収 入 金	414511			343691			
2. 短 期 貸 付 金	187500			201500			
3. 関係会社短期貸付金	74000			74000			
4. そ の 他	15762	691773		19639	638830		
流 動 資 産 計		10242489			11624259		
貸 倒 引 当 金※2		127012			167226		
差引流動資産合計		10115477	613		11457033	586	1341556
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※3							
1. 建 物	1285067			1392032			
減 価 償 却 引 当 金	538939	746128		577259	814773		
2. 構 築 物	281070			284880			
減 価 償 却 引 当 金	98830	182240		109410	175470		
3. 機 械 及 び 装 置	3671411			3766717			
減 価 償 却 引 当 金	2108379	1563032		2266328	1500389		
4. 車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	164184			165866			
減 価 償 却 引 当 金	110478	53706		118728	47138		
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1202805			1195782			
減 価 償 却 引 当 金	959172	243633		983346	212436		
6. 原 料 地	32925			32925			
減 価 償 却 引 当 金	11736	21189		12771	20154		
7. 土 地		973384			1041564		
8. 建 設 仮 勘 定		1259658			2608649		
有 形 固 定 資 産 合 計		5042970	306		6420573	329	1377603
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 特 許 権		7606			6939		
2. 借 地 権		3192			3192		
3. 商 標 権		155			145		
4. 意 匠 権		139			129		
5. 専 用 側 線 利 用 権		18773			18944		
6. その他の無形固定資産		30570			30268		
無 形 固 定 資 産 合 計		60435	04		59617	03 △	818

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 1 期 昭和48年11月30日現在			第 4 2 期 昭和49年5月31日現在			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
			%			%	
(3) 投 資							
1. 投資有価証券※4 (うち外貨建)		714492 (90427)			743712 (90427)		
2. 関係会社株式		42600			42600		
3. 長期貸付金		34376			17384		
4. 関係会社長期貸付金		245611			563611		
5. 長期差入保証金		200777			203362		
6. その他の投資		41753			33028		
投資合計		1279609	77		1603697	82	324088
固定資産合計		6383014	387		8083887	414	1700873
資産合計		16498491	1000		19540920	1000	3042429

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 1 期 昭和48年11月30日現在			第 4 2 期 昭和49年5月31日現在			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 流 動 負 債			%			%	
1. 支 払 手 形		707151			1003123		
2. 関係会社支払手形		11676			227926		
3. 買 掛 金		1060708			900747		
4. 関係会社買掛金		192138			118643		
5. 短期借入金		1810000			3110000		
6. 1年以内に返済される 長期借入金(担保付)		187305			287350		
7. 未 払 金		751106			683044		
8. 未 払 費 用		873330			1295791		
9. 前 受 金		568898			566414		
10. 預 り 金		12709			12251		
11. 法人税等引当金※5		490000			486000		
12. その他の流動負債							
1. 従業員預り金	174473			171279			
2. 設備建設による支払手形	142694			178706			
3. 支給材料等購入による 支払手形	66399			204714			
4. そ の 他	5152	388718		51537	606236		
流 動 負 債 合 計		7053739	428		9297525	476	2243786
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金(担保付)		1529808			1731122		
2. 長期未払金		83816			118719		
3. 退職給与引当金※6		393277			515444		
4. その他の固定負債		500			500		
固 定 負 債 合 計		2007401	122		2365785	121	358384
III 引 当 金							
1. 価格変動準備金※7		70930			70930		
2. 海外市場開拓準備金※8		1001			735		
3. 海外投資損失準備金※9		9043			9043		
4. 固定資産圧縮引当金※10		334957			331873		
5. 固定資産圧縮特別勘定※11		52679			52679		
引 当 金 合 計		468610	28		465260	24	△ 3350
負 債 合 計		9529750	578		12128570	621	2598820

資 本 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 1 期 昭和48年11月30日現在			第 4 2 期 昭和49年5月31日現在			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 資 本 金 (授 権 株 式 数) (発 行 済 株 式 数)		1600000 (102400千株) (32000千株)	9.7%		2000000 (102400千株) (40000千株)	10.2%	400000
II 新株式払込金 ※1 2		401184	2.4		—	—	△401184
III 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金		—	—		1184	0.0	1184
IV 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		—			40000		
2. 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	4230000	4230000		4770000	4770000		
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		737557			601166		
利 益 剰 余 金 合 計		4967557	30.1		5411166	27.7	443609
資 本 合 計		6968741	42.2		7412350	37.9	443609
負 債 資 本 合 計		16498491	100.0		19540920	100.0	3042429

第41期(昭和48年11月30日現在)

※1 この外、受取手形裏書譲渡高 4319676千円

※2 法人税法基準により設定しており、税法基準の
100%に相当する金額を計上している。※3 この内、(イ)川島工場および鈴鹿工場については、
工場財団を設定し、次表のとおり長期借入金の担
保に供している。

(単位 千円)

工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建 物	201440	80567	282007
構 築 物	33856	15205	49061
機 械 装 置	412637	168378	581015
土 地	94782	125857	220639
計	742715	390007	1132722
1年以内に返済される長期借入金			186000
長 期 借 入 金			1490000

第42期(昭和49年5月31日現在)

※1 (イ)この内、不渡手形 68090千円

(ロ)この外、受取手形裏書譲渡高 4177317千円

※2 法人税法の繰入限度額全額に同取扱通達による
債権償却特別勘定繰入額34,404千円を加算し
た金額である。※3 この内、(イ)川島工場および鈴鹿工場については、
工場財団を設定し、次表のとおり長期借入金の担
保に供している。

(単位 千円)

工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建 物	192723	77791	270514
構 築 物	32116	14763	46879
機 械 装 置	356382	147446	503828
土 地	94782	125857	220639
計	676003	365857	1041860
1年以内に返済される長期借入金			286000
長 期 借 入 金			1692000

第41期(昭和48年11月30日現在)

(ロ) (イ)の外、長期借入金の担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

工場別 区分	川島工場	鈴鹿工場	計
建物(社宅)	9,701	22,793	32,494
土地()	—	4,525	4,525
計	9,701	27,318	37,019
1年以内に返済される長期借入金			1,305
長期借入金			39,808

(ハ) (イ)(ロ)の外、担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

工場別 区分	川島工場	鈴鹿工場	計
建物	41,089	58,871	99,960
構築物	1,454	—	1,454
土地	—	7,677	7,677
計	42,543	66,548	109,091
未払金			7,457
長期未払金			83,816

※4 (イ)過年度に、商法規定により一部評価減を行っている。

(ロ)この内、当座借越契約にもとづいて担保に供している投資有価証券は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	金額	摘要
株式	231,817	担保提供先は
公社債	—	三和銀行外2行
計	231,817	
借越限度額	420,000	
期末借越額	—	

(ハ) 外貨による金額US\$299,625
(\$1.00=¥301.80)

※5 この内訳は、次のとおりである。

法人税	420,000千円
住民税	70,000
計	490,000

※6 法人税法基準により設定しており、前期退職給与の支給基準に若干の改訂があったため、当期末残高は税法の累積限度額に対し100%であるが、当期繰入額は税法の限度額に対し126%となっている。

※7 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

第42期(昭和49年5月31日現在)

(ロ) (イ)の外、長期借入金の担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

工場別 区分	川島工場	鈴鹿工場	計
建物(社宅)	8,919	22,104	31,023
土地()	—	4,525	4,525
計	8,919	26,629	35,548
1年以内に返済される長期借入金			1,350
長期借入金			39,122

(ハ) (イ)(ロ)の外、担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

工場別 区分	川島工場	鈴鹿工場	計
建物	36,970	125,017	161,987
構築物	1,366	—	1,366
土地	—	7,677	7,677
計	38,336	132,694	171,030
未払金			10,267
長期未払金			118,719

※4 (イ)過年度に、商法規定により一部評価減を行っている。

(ロ) この内、当座借越契約にもとづいて担保に供している投資有価証券は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	金額	摘要
株式	231,500	担保提供先は
公社債	39,950	三和銀行外2行
計	271,450	
借越限度額	420,000	
期末借越額	—	

(ハ) 外貨による金額US\$299,625
(\$1.00=¥301.80)

※5 この内訳は、次のとおりである。

法人税	376,000千円
会社臨時特別税	30,000
住民税	80,000
計	486,000

※6 法人税法基準により設定しているが、期中退職給与の支給基準に若干の改訂があったため、当期末残高は税法の累積限度額に対し100%であるが、当期繰入額は税法の限度額に対し130%となっている。

※7 左に同じ。

第41期(昭和48年11月30日現在)

- ※8 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。
- ※9 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。
- ※10 租税特別措置法にもとづく引当金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。
- ※11 租税特別措置法にもとづき、資産の買換に充てるため、特別勘定として経理したものであり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。
- ※12 昭和48年11月30日を払込期日とする新株式8,000千株の払込金で、昭和48年12月1日付をもって、400,000千円を資本金に、1,184千円を資本準備金に組入れた。

関係会社に対する資産

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもの外、関係会社に対する資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

科 目	金 額
受 取 手 形	62,868
売 掛 金	5,981
未 収 入 金	85,262
計	154,111

保証債務

(単位 千円)

相 手 先	金 額
日 混 工 業 株	7,500
北海道コンクリート工業株	124,000
中国高圧コンクリート工業株	41,996
関 東 建 材 株	25,000
Centrecon Inc. (外貨建)	227,248 (US\$809,000)
計	425,744

(US\$1.00=¥280.90)

第42期(昭和49年5月31日現在)

- ※8 左に同じ。
- ※9 左に同じ。
- ※10 左に同じ。
- ※11 左に同じ。
- ※12 該当事項なし。

関係会社に対する資産

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもの外、関係会社に対する資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

科 目	金 額
受 取 手 形	3,106
前 渡 金	20,000
未 収 入 金	44,828
計	67,934

保証債務

(単位 千円)

相 手 先	金 額
日 混 工 業 株	2,500
北海道コンクリート工業株	112,000
中国高圧コンクリート工業株	36,663
関 東 建 材 株	22,400
Centrecon Inc. (外貨建)	228,461 (US\$809,000)
当 社 従 業 員 29 件 (持家ローン関係)	77,292
計	479,316

(US\$1.00=¥282.40)

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 1 期 (自 昭和48年 6月 1日) (至 昭和48年11月30日)			第 4 2 期 (自 昭和48年12月 1日) (至 昭和49年 5月31日)			増 減
	金 額		売上高比 %	金 額		売上高比 %	
I 売 上 高							
(1) 1. 製 品 総 売 上 高	11,523,534			11,252,236			
2. 売上値引及び戻り高	673	11,522,861		-	11,252,236		
(2) 1. 完 成 工 事 高	1,323,627			1,201,949			
2. 工 事 値 引	-	1,323,627		-	1,201,949		
売 上 高 合 計		12,846,488	1000		12,454,185	1000	△392,303
II 売上原価							
(1) 製 品 売 上 原 価							
1. 期首製品たな卸高	1,572,756			1,564,469			
2. 当期製品製造原価	5,894,363			6,522,789			
3. 当期製品仕入高	2,156,777			2,232,222			
合 計	9,623,896			10,319,480			
4. 他勘定振替高	6,660			2,162			
5. 期末製品たな卸高	1,564,469			2,806,810			
6. 原 価 差 額※1	損 30,013	8,082,780		(損) 22,734	7,533,242		
(2) 完 成 工 事 原 価		1,176,575			1,072,934		
売 上 原 価 合 計		9,259,355	721		8,606,176	691	△653,179
売 上 総 利 益		3,587,133	27.9		3,848,009	309	260,876
III 販売費及び一般管理費							
1. 役 員 報 酬	36,240			39,520			
2. 給 料 ・ 賞 与 手 当	449,806			621,353			
3. 法 定 福 利 費	18,427			28,445			
4. 退職給与引当金繰入額	8,588			10,116			
5. 退 職 金	315			331			
6. 厚 生 費	13,322			20,712			
7. 交 際 費	70,003			54,561			
8. 旅 費 交 通 費	90,588			60,559			
9. 減 価 償 却 費	35,106			39,791			
10. 支 払 修 繕 料	12,569			9,916			
11. 保 険 料	1,835			1,629			
12. 賃 借 料	80,170			86,820			
13. 租 税 公 課	6,441			8,176			
14. 諸 会 費	10,619			11,711			
15. 通 信 費	23,248			20,593			
16. 水 道 光 熱 費	3,117			4,730			
17. 調 査 研 究 費	30,792			33,392			
18. 広 告 宣 伝 費	40,374			27,058			
19. 消 耗 品 費	43,101			44,364			
20. 運 賃	1,101,412			920,423			

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 1 期 (自 昭和48年 6月 1日 至 昭和48年11月30日)			第 4 2 期 (自 昭和48年12月 1日 至 昭和49年 5月31日)			増 減
	金 額		売上高比	金 額		売上高比	
2 1. 荷 造 材 料 費	15141		%	19682		%	
2 2. 販 売 手 数 料	96995			109544			
2 3. 諸 手 数 料	13920			10766			
2 4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 差 2	14775			65572			
2 5. 雑 費	27306	2244210	175	25485	2275249	183	31039
営 業 利 益		1342923	104		1572760	126	229837
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	35546			51599			
2. 関係会社受取利息及び割引料	6125			3970			
3. 受 取 配 当 金	18590			19026			
4. 関係会社受取配当金	4080			332			
5. 技 術 指 導 料 収 入	111998			80169			
6. 関係会社技術指導料収入	22146			17920			
7. 原 材 料 売 却 益	4235			3983			
8. そ の 他	24578	227298	18	24331	201330	16	△25,968
当 期 総 利 益		1570221	122		1774090	142	203869
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	127831			196062			
2. 租 税 課 金 差 3	156354			151246			
3. 寄 付 金	11170			3204			
4. 技 術 使 用 料	17500			148			
5. 試 験 研 究 費	—			154300			
6. そ の 他	35130	347985	27	33417	538377	43	190392
当 期 純 利 益		1222236	95		1235713	99	13477
Ⅵ 未処分利益剰余金							
(1) 前期未処分利益剰余金	670903			737557			
(2) 前期利益剰余金処分額差 4	645200			710000			
繰越利益剰余金	25703			27557			
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産売却益差 5	140			13			
2. 海外市場開拓準備金戻入額差 6	266			266			
3. 固定資産圧縮引当金戻入額差 7	3283			3084			
4. 前期損益修正差 8	1214			2001			
5. そ の 他 差 9	4521			4619			
合 計	9424			9983			
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1. 固定資産売却損差 10	7472			2778			
2. 固定資産除却損差 11	12321			29380			
3. 特別減価償却費差 12	9358			38580			
4. 退職給与引当金繰入額差 13	—			113682			
5. 前期損益修正差 14	193			1667			
6. そ の 他 差 15	462			—			
合 計	29806			186087			

(単位 千円)

科 目	第 4 1 期 (自 昭和48年 6月 1日 至 昭和48年11月30日)			第 4 2 期 (自 昭和48年12月 1日 至 昭和49年 5月31日)			増 減
	金 額		売上高比	金 額		売上高比	
繰越利益剰余金期末残高		5,321	%		△148,547	%	△153,868
当期末処分利益剰余金		122,757			108,716		△140,391
法人税等引当額※16		490,000			486,000		△ 4,000
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		737,557			601,166		△136,391
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(711,854)			(573,609)		(138,245)

(注) 1. たな卸資産の評価基準およびたな卸方法

製品, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. たな卸手続

製品, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品……………帳簿たな卸(実地たな卸併用)

3. 売上原価に算入している製品評価減の金額 第41期 2,606千円 第42期 5,164千円

第41期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)	第42期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)																																																										
※1 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr><td>賞与手当計上差異</td><td>32,448 千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金 "</td><td>1,331</td></tr> <tr><td>減価償却費 "</td><td>△ 3,766</td></tr> <tr><td>計</td><td>(損) 30,013</td></tr> </table> ※2 法人税法基準により設定しており, 税法基準の100%に相当する金額を計上している。 ※3 全額事業税である。 ※4 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr><td>配当金</td><td>115,200 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与金</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>任意積立金</td><td></td></tr> <tr><td>別途積立金</td><td>520,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>645,200</td></tr> </table> ※5 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr><td>機械装置</td><td>45 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>95</td></tr> <tr><td>計</td><td>140</td></tr> </table>	賞与手当計上差異	32,448 千円	退職給与引当金 "	1,331	減価償却費 "	△ 3,766	計	(損) 30,013	配当金	115,200 千円	役員賞与金	10,000	任意積立金		別途積立金	520,000	計	645,200	機械装置	45 千円	工具器具備品	95	計	140	※1 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr><td>賞与手当計上差異</td><td>9,177 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費 "</td><td>14,952</td></tr> <tr><td>減価償却費 "</td><td>△ 1,395</td></tr> <tr><td>計</td><td>(損) 22,734</td></tr> </table> ※2 法人税法の繰入限度額全額に同取扱通達による債権償却特別勘定繰入額34,404千円を加算した金額である。 ※3 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr><td>事業税</td><td>142,861 千円</td></tr> <tr><td>利子税</td><td>6,521</td></tr> <tr><td>延滞金</td><td>1,864</td></tr> <tr><td>計</td><td>151,246</td></tr> </table> ※4 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr><td>利益準備金</td><td>40,000 千円</td></tr> <tr><td>配当金</td><td>120,000</td></tr> <tr><td>役員賞与金</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>任意積立金</td><td></td></tr> <tr><td>別途積立金</td><td>540,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>710,000</td></tr> </table> ※5 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>6 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>13</td></tr> </table>	賞与手当計上差異	9,177 千円	法定福利費 "	14,952	減価償却費 "	△ 1,395	計	(損) 22,734	事業税	142,861 千円	利子税	6,521	延滞金	1,864	計	151,246	利益準備金	40,000 千円	配当金	120,000	役員賞与金	10,000	任意積立金		別途積立金	540,000	計	710,000	車両運搬具	6 千円	工具器具備品	7	計	13
賞与手当計上差異	32,448 千円																																																										
退職給与引当金 "	1,331																																																										
減価償却費 "	△ 3,766																																																										
計	(損) 30,013																																																										
配当金	115,200 千円																																																										
役員賞与金	10,000																																																										
任意積立金																																																											
別途積立金	520,000																																																										
計	645,200																																																										
機械装置	45 千円																																																										
工具器具備品	95																																																										
計	140																																																										
賞与手当計上差異	9,177 千円																																																										
法定福利費 "	14,952																																																										
減価償却費 "	△ 1,395																																																										
計	(損) 22,734																																																										
事業税	142,861 千円																																																										
利子税	6,521																																																										
延滞金	1,864																																																										
計	151,246																																																										
利益準備金	40,000 千円																																																										
配当金	120,000																																																										
役員賞与金	10,000																																																										
任意積立金																																																											
別途積立金	540,000																																																										
計	710,000																																																										
車両運搬具	6 千円																																																										
工具器具備品	7																																																										
計	13																																																										

第41期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)

※6 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準による戻入益である(ただし、当期の計上はない)。

※7 租税特別措置法にもとづき、土地以外に、一部償却資産を圧縮経理したことにより発生した引当金の戻入益である。

※8 この内訳は、次のとおりである。

前年度費用精算益	1,213 千円
その他の	1
計	1,214

※9 この内訳は、次のとおりである。

法人税等引当金戻入益	4,509 千円
その他の	12
計	4,521

※10 この内訳は、次のとおりである。

構築物	486 千円
機械装置	6,295
車両運搬具	438
工具器具備品	253
計	7,472

※11 この内訳は、次のとおりである。

建物	95 千円
構築物	463
機械装置	11,657
車両運搬具	5
工具器具備品	101
計	12,321

※12 この内訳は、次のとおりである。

新築貸家住宅の割増償却額	8,563 千円
公害防止設備等の特別償却額	795
計	9,358

※13 該当事項なし。

※14 前年度費用の追加計上額である。

※15 過年度法人税等更正額である。

※16 当期の法人税および住民税として、引き当てた額である。

第42期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)

※6 左に同じ。

※7 左に同じ。

※8 この内訳は、次のとおりである。

前年度費用精算益	678 千円
その他の	1,323
計	2,001

※9 この内訳は、次のとおりである。

法人税等引当金戻入益	4,581 千円
その他の	38
計	4,619

※10 この内訳は、次のとおりである。

構築物	247 千円
機械装置	1,951
車両運搬具	274
工具器具備品	306
計	2,778

※11 この内訳は、次のとおりである。

建物	3127 千円
機械装置	19,578
工具器具備品	6,675
計	29,380

※12 この内訳は、次のとおりである。

新築貸家住宅の割増償却額	12,427 千円
公害防止設備等の特別償却額	2,6153
計	38,580

※13 期中、退職給与の支給基準に若干の改訂があったことにもとづく過年度負担額相当額を計上したものである。

※14 左に同じ。

※15 該当事項なし。

※16 当期の法人税、会社臨時特別税および住民税として、引き当てた額である。

(付1) 製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 1 期 (4 8.6.1 ~ 4 8.1 1.3 0)			第 4 2 期 (4 8.1 2.1 ~ 4 9.5.3 1)			増 減
	金 額		構 成 比 %	金 額		構 成 比 %	
I 材 料 費	3783944		640	4168189		638	384245
II 労 務 費	1409923		23.9	1702903		261	292980
III 経 費	712,945		121	659640		101	△53,305
当期総製造費用		5,906,812	1000		6,530,732	1000	623,920
期首仕掛品たな卸高		55,570			67,442		11,872
合 計		5,962,382			6,598,174		635,792
期末仕掛品たな卸高		67,442			69,972		2,530
他勘定振替高		577			5,413		4,836
当期製品製造原価		5,894,363			6,522,789		628,426

(注) 1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別、等級別総合原価計算によっている。

2. 経費の主な内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 1 期	第 4 2 期	増 減
減価償却費	289,743	269,382	△20,361
支払修繕料	98,945	80,325	△18,620
外注費	82,380	83,628	1,248

(付2) 完成工事原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 1 期 (4 8.6.1 ~ 4 8.1 1.3 0)			第 4 2 期 (4 8.1 2.1 ~ 4 9.5.3 1)			増 減
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
			%			%	
I 材 料 費	—		—	—		—	—
II 労 務 費	—		—	—		—	—
III 外 注 費	1138247		96.7	1010980		94.2	△127267
IV 経 費	38328		3.3	61954		5.8	23626
完 成 工 事 原 価		1176575	1000		1072934	1000	△103641

(注) 1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算によっている。

2. パイルの販売に付帯する打込工事であり、その施工はもっぱら外注によっている。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 1 期		第 4 2 期		増 減
	昭和49年1月30日		昭和49年7月30日		
I 当期末処分利益剰余金		737,557		601,166	△136,391
II 利益剰余金処分別額					
1. 利 益 準 備 金	40,000		40,000		
2. 配 当 金	120,000		150,000		
3. 役 員 賞 与 金	10,000		10,000		
4. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	540,000	710,000	380,000	580,000	△130,000
III 次期繰越利益剰余金		27,557		21,166	△ 6,391

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表(投資)

銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	日 本 電 設 工 業 株 式 有 限 公 司	円 50	株 203,368	千円 160,432	千円 160,432	
	Centrecon Inc.	(無 額 面)	127,500	90,427	90,427	
	東 京 電 力 株 式 有 限 公 司	500	156,247	67,609	67,609	
	九州高圧コンクリート工業株 式 有 限 公 司	500	126,000	63,000	63,000	
	中国高圧コンクリート工業株 式 有 限 公 司	500	70,000	35,000	35,000	
	日本海コンクリート工業株 式 有 限 公 司	500	60,000	30,000	30,000	
	東 北 ポ ー ル 株 式 有 限 公 司	500	30,400	15,200	15,200	
	東海コンクリート工業株 式 有 限 公 司	500	30,000	15,000	15,000	
	東 邦 電 気 工 業 株 式 有 限 公 司	50	255,500	12,775	12,775	
	株 式 飯 能 ゴ ル フ 倶 楽 部	150,000	12	12,015	12,015	
	株 式 三 和 銀 行	50	182,000	11,900	11,900	
	日 本 観 光 ゴ ル フ 株 式 有 限 公 司	50,000	10	11,550	11,550	
	小 野 田 セ メ ン ト 株 式 有 限 公 司	50	200,000	10,800	10,800	
	住 友 商 事 株 式 有 限 公 司	50	33,000	10,800	10,800	
	北 陸 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	50	200,000	10,000	10,000	
	近 畿 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	18,000	9,000	9,000	
	フ ジ タ 工 業 株 式 有 限 公 司	50	23,100	7,050	7,050	
	株 式 日 本 興 業 銀 行	50	75,000	6,500	6,500	
	パイルウォール工業株 式 有 限 公 司	500	12,000	6,000	6,000	
	株 式 我 孫 子 カ ン ツ リ ー 倶 楽 部	500	5	5,200	5,200	
	新 生 電 業 株 式 有 限 公 司	50	82,263	4,083	4,083	
	そ の 他 (2 8 銘 柄)	—	289,396	36,666	35,840	
	計			4,004,113	631,007	630,181
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄	券 面 総 額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	興 業 債 券	千円 88,000		千円 87,925	千円 87,925	
	電 信 電 話 債 券	29,460		15,106	15,106	
	計	117,460		103,031	103,031	
そ の 他 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額又 は 出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券			千円 10,500	千円 10,500	
	計			10,500	10,500	

(注) 取得価額および貸借対照表計上額については、その算定の基準とした評価基準およびたな卸方法は、移動平均法による原価法によっているが、過年度において、一部評価減を行なっている。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	1285067	114455	7490	1392032	577259	814773	
構 築 物	281070	4400	590	284880	109410	175470	
機 械 及 び 装 置	3671411	169599	74293	3766717	2266328	1500389	
車両及びその他の陸上運搬具	164184	5890	4208	165866	118728	47138	
工 具 器 具 及 び 備 品	1202805	48596	55619	1195782	983346	212436	
原 料 地	32925	—	—	32925	12771	20154	
土 地	973384	71346	3166	1041564	—	1041564	
建 設 仮 勘 定	1259658	※1729033	380042	2608649	—	2608649	
計	8870504	2143319	525408	10488415	4067842	6420573	

(注) 主な増加は、次のとおりである。

※ 川島第5工場建設 1,218,218 千円
厚生施設建設 191,820

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表規則第120条の規定により、記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	東和コンクリート工業(株)	500 円	50,000 株	25,000 千円	25,000 千円	当期増加額, 当期減少額
	日 混 工 業 (株)	500	5,200	2,600	2,600	がともにならないので, 当該
	北海道コンクリート工業(株)	50	300,000	15,000	15,000	欄および期首残高欄を省略した。
	計		355,200	42,600	42,600	

(注) 1. 取得価額および貸借対照表計上額については、その算定の基準とした評価基準およびたな卸方法は、移動平均法による原価法によっている。

2. 関係会社との関係内容は次表のとおりである。

会 社 名	株 式	役 員	そ の 他
東和コンクリート工業㈱	同社発行済株式総数 400千株の12.5 %を保有している。 (資本金 200000千円)	当社役員1名が役員 を兼任している。	下請工場としてNCS-PCパイプを製造せ しめ、設計製造技術をはじめ、主要材料、機 械器具の購入についても管理を行なっている。
日 混 工 業 ㈱	同社発行済株式総数 160千株の3.25 %を保有している。 (資本金 80000千円)	当社役員1名が役員 を兼任している。	下請工場としてNCS-FCパイプおよびO NAパイプ用端面金具、ボール用付属装着品 等を製造せしめ、主要機械等の開発につい ても援助を行なっている。
北海道コンクリート工業㈱	同社発行済株式総数 2,970千株の10.1 %を保有している。 (資本金 148,500千円)	当社役員2名が役員 を兼任している。	NCS-PCパイプ, ONAパイプならびに NCボールの設計製造技術を使用させると共 に、製造に必要な主要材料、機械器具の購入 についても管理を行なっている。

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	※1 期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	※2 期末残高	長短 の別	摘 要			
						返済期限	返済方法	利率	担 保
日混工業㈱	208,000	330,000	—	538,000	長期	年 月 日 71. 4.30	昭和51年5月より 毎月 2,250千円	年4.0%	工場財団
北海道コン クリート工業㈱	50,000	—	—	50,000	短期	49.11.30	—	9.5	な し
"	(24,000) 61,611	—	12,000	(24,000) 49,611	長期	51. 6. 1	昭和48年8月より 毎月 2,000千円	7.2	"
計	319,611	330,000	12,000	637,611					

(注) ※1, ※2 ()内数値は1年以内に返済されるため、流動資産に掲げた金額で、内数である。

(f) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	※1 期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	※2 期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈸日本興業銀行	(48,000) 156,000	—	24,000	(48,000) 132,000	川島・鈴鹿 両工場増設資金	昭和 年 月 5 2. 2	川島工場財団 鈴鹿工場財団
"	(16,000) 68,000	—	8,000	(16,000) 60,000	"	5 3. 2	"
"	(40,000) 510,000	—	—	(80,000) 510,000	"	5 5. 6	"
"	—	90,000	—	90,000	"	5 6. 4	担保設定手続中
東洋信託銀行㈸	(32,000) 112,000	—	16,000	(32,000) 96,000	"	5 2. 3	川島工場財団 鈴鹿工場財団
"	230,000	—	—	(20,000) 230,000	"	5 5. 7	"
"	—	100,000	—	100,000	"	5 6. 4	担保設定手続中
住友信託銀行㈸	(24,000) 84,000	—	12,000	(24,000) 72,000	"	5 2. 4	川島工場財団 鈴鹿工場財団
"	230,000	—	—	(20,000) 230,000	"	5 5. 6	"
"	—	80,000	—	80,000	"	5 6. 6	担保設定手続中
安田信託銀行㈸	(16,000) 56,000	—	8,000	(16,000) 48,000	"	5 2. 5	川島工場財団 鈴鹿工場財団
"	(10,000) 230,000	—	—	(30,000) 230,000	"	5 5. 4	"
"	—	100,000	—	100,000	"	5 6. 9	担保設定手続中
鈴 鹿 市	(249) 5,160	—	122	(257) 5,038	社 宅 建 設 資 金	6 2. 2	鈴鹿工場社宅
住宅金融公庫	(1,056) 35,953	—	519	(1,093) 35,434	"	7 6. 1 1	川島工場社宅 鈴鹿工場社宅
計	(187,305) 1,717,113	370,000	68,641	(287,350) 2,018,472			

- (注) 1. ※1, ※2 () 内数値は1年以内に返済されるため、流動負債に掲げた金額で、内数である。
2. 貸借対照表日以後、3年間における1年ごとの返済予定額は次表のとおりである。

(単位 千円)

借入先	第 1 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度
㈸日本興業銀行	144,000	244,000	232,000
東洋信託銀行㈸	52,000	104,000	104,000
住友信託銀行㈸	44,000	64,000	94,000
安田信託銀行㈸	46,000	80,000	88,000
鈴 鹿 市	257	275	292
住宅金融公庫	1,093	1,173	1,258
計	287,350	493,448	519,550

(g) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面 株式	日本コンクリート 工業株式会社株式	千株 40000	円 50	千円 2,000,000	東京証券取引所 市 場 第 1 部	関係会社北海道コ ンクリート工業(株) 保有株式数14062株
資 本 の 額			2,0 0 0,0 0 0 千円				
準 備 金 の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	1 2 8,0 0 0千円		昭和4 2 年 2 月 1 日, 利益準備金を資本組入(1 株につき 0. 2 株の割合)				
	3 2 0,0 0 0		昭和4 8 年 8 月 5 日, 利益準備金を資本組入(1 株につき 0. 2 5 株の割合)				
	計4 4 8,0 0 0						

(h) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	—	1,184	—	1,184	当期増加額は、失権株の公募による額面超過額である。
計	—	1,184	—	1,184	

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	—	40,000	—	40,000	当期増加額は、前期決算の利益処分による増加である。
別 途 積 立 金	4,230,000	540,000	—	4,770,000	
計	4,230,000	580,000	—	4,810,000	

(j) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	1392032	42683	577259	814773	41.5%	—	—
	構 築 物	284880	10912	109410	175470	38.4	—	—
	機械及び装置	3766717	208613	2266328	1500389	60.2	—	—
	車両及びその他の陸上運搬具	165866	11760	118728	47138	71.6	—	—
	工具器具及び備品	1195782	69724	983346	212436	82.2	—	—
	原 料 地	32925	1033	12771	20154	38.8	—	—
	小 計	6838202	344725	4067842	2770360	59.5	—	—
無形固定資産	特 許 権	12365	667	5426	6939	43.9	—	—
	商 標 権	196	10	51	145	26.0	—	—
	意 匠 権	165	10	36	129	21.8	—	—
	専用側線利用権	26231	435	7287	18944	27.8	—	—
	その他の無形固定資産	43400	1746	15928	27472	36.7	—	—
	小 計	82357	2868	28728	53629	34.9	—	—
計		6920559	347593	4096570	2823989	59.2	—	—

- (注) 1. 減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産中、原料地は生産高比例法、その他については、定率法、無形固定資産については定額法を採用している。
2. 当期償却額347,593千円の中には、租税特別措置法にもとづく特別償却額38,580千円を含んでおり、その計上内訳は、次のとおりである。

損益計算書中；減価償却費	39,791千円
営業外費用の内	202
特別減価償却費	38,580
原価差額の内	△ 1,395
製造原価明細書中；減価償却費	269,382
材料費の内	1,033

計 347,593

(k) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	1 2 7,0 1 2	1 6 7,2 2 6	2 5,3 5 8	※1 1 0 1,6 5 4	1 6 7,2 2 6
法 人 税 等 引 当 金	4 9 0,0 0 0	4 8 6,0 0 0	4 8 5,4 1 9	※2 4,5 8 1	4 8 6,0 0 0
退 職 給 与 引 当 金	3 9 3,2 7 7	1 4 2,0 9 7	1 9,9 3 0	—	5 1 5,4 4 4
価 格 変 動 準 備 金	7 0,9 3 0	7 0,9 3 0	—	※3 7 0,9 3 0	7 0,9 3 0
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	1,0 0 1	—	—	※4 2 6 6	7 3 5
海 外 投 資 損 失 準 備 金	9,0 4 3	—	—	—	9,0 4 3
固 定 資 産 圧 縮 引 当 金	3 3 4,9 5 7	—	—	※5 3,0 8 4	3 3 1,8 7 3
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定	5 2,6 7 9	—	—	—	5 2,6 7 9

- (注) 1. ※1, ※3 税法による洗い替え額である。
 2. ※2 引当超過分の戻し入れ額である。
 3. ※4, ※5 税法による戻し入れ額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(a) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	3,5 5 7	
当 座 預 金	8,5 1 5	
通 知 預 金	2,1 0 3,0 0 0	
定 期 預 金	4 2 8,0 0 0	
計	2,5 4 3,0 7 2	

ロ. 受取手形

1) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
建 設 業 者	1 5 3,7 4 0	
商 事 会 社	4 2 0,8 4 3	
電 気 工 事 業 者	1 0,7 2 0	
そ の 他	1 3 8,9 5 8	
計	7 2 4,2 6 1	

2) 期日別内訳

(単位 千円)

49年6月	7月	8月	9月	10月	不渡手形	計
94,593	8,316	35,986	325,137	192,139	68,090	724,261

(付記) 裏書譲渡手形の期日別内訳

(単位 千円)

区分 \ 期日	49年6月	7月	8月	9月	10月以降	計
裏書譲渡手形	991,161	1,458,532	1,082,624	543,727	101,273	4,177,317

ハ. 売掛金

1) 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額	備 考
建設業者	1,185,329	
商事会社	1,290,288	
電力会社	577,317	
官 公 庁	631,535	
電気工事業者	84,832	
その他の	472,637	
計	4,241,938	

2) 回収及び滞留状況

(単位 千円)

項目 \ 期別	前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $(D) + \frac{(B)}{6}$
第41期	3,675,998	12,846,488	12,515,886	4,006,600	75.8%	1.87か月
第42期	4,006,600	12,454,185	12,218,847	4,241,938	74.2%	2.04か月

ニ. 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
ポ ー ル	1,293,436	
バ イ ル	1,476,398	
ブ ロ ッ ク	19,761	
付 属 品	17,215	
計	2,806,810	

ホ。原 材 料

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
鉄 筋	154,286	
セ メ ン ト	10,008	
砂 利 ・ 砂	8,027	
部 分 品	18,886	
計	191,207	

ヘ。仕 掛 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
切 断 鉄 筋	33,372	
未 脱 型 製 品	22,956	
編 組 鉄 筋	8,128	
そ の 他	5,516	
計	69,972	

ト。未成工事支出金

(単位 千円)

件 名	金 額	備 考
久慈線安川橋りょう工事	88,084	
京葉道路蘇我工事	24,843	
越ヶ谷電報電話局庁舎工事	10,030	
都営住宅中川団地工事	9,172	
湊橋架替工事	7,534	
その他(39件)	78,627	
計	218,290	

チ。貯 蔵 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
機 械 部 品	45,289	
工 場 消 耗 品	60,175	
計	105,464	

リ. 未収入金

(単位 千円)			
科 目	相 手 先	金 額	備 考
未 収 入 金	近畿コンクリート工業(株)	45,084	技術供与契約にも とづき支給してい る主要材料等の未 収入金
	住 福 コ ン ク リ ー ト (株)	33,182	
	九州高圧コンクリート工業(株)	31,493	
	中国高圧コンクリート工業(株)	31,066	
	東和コンクリート工業(株)	21,258	
	東 北 ポ ー ル (株)	18,382	
	久保田コンクリート工業(株)	16,640	
	北海道コンクリート工業(株)	15,787	
	東 洋 コ ン ク リ ー ト (株)	12,238	
	富 士 鋼 業 (株)	19,101	支給材料等の未収入金
	そ の 他	99,460	
計		343,691	

ヌ. 短期貸付金

(単位 千円)			
科 目	相 手 先	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	日本コンクリート工業(株)従業員共済会	132,000	
	富 士 鉄 工 (株)	50,000	
	八 洲 運 輸 (株)	9,000	
	そ の 他	10,500	
	小 計	201,500	
関係会社短期貸付金	北海道コンクリート工業(株)	74,000	
計		275,500	

ル. 建設仮勘定

(単位 千円)		
件 名	金 額	備 考
川 島 第 5 工 場 建 設	2,303,680	
鎌 倉 社 宅 新 築	106,700	
そ の 他	198,269	
計	2,608,649	

フ. 長期差入保証金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
借家・借室敷金及び保証金	201,972	住友不動産 ㈱ 外
そ の 他	1,390	オリエントリース ㈱ 外
計	203,362	

(b) 負債の部

イ. 支払手形

1) 使途別内訳

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
支 払 手 形	鉄 筋	347,375	
	セ メ ン ト	105,541	
	砂 利 ・ 砂 ・ 部 分 品	58,533	
	製 品	146,705	
	そ の 他	344,969	
	小 計	1,003,123	
関 係 会 社 支 払 手 形	部 分 品	6,465	
	製 品	221,461	
	小 計	227,926	
設 備 建 設 に よ る 支 払 手 形		178,706	
支 給 材 料 等 購 入 に よ る 支 払 手 形		204,714	
計		1,614,469	

(注) 関係会社支払手形の相手先は次のとおりである。

東和コンクリート工業 ㈱ 221,276千円

日 混 工 業 ㈱ 6,465

北海道コンクリート工業 ㈱ 185

計 227,926

2) 期日別内訳

(単位 千円)

49年6月	7 月	8 月	9 月	10月	計
192,323	272,144	584,663	453,936	111,403	1,614,469

ロ. 買掛金

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
買 掛 金	鉄 筋	194,089	
	セ メ ン ト	116,220	
	砂利・砂・部分品	85,917	
	製 品	290,459	
	そ の 他	214,062	
	小 計	900,747	
関係会社買掛金	製 品	118,643	
計		1,019,390	

(注) 関係会社買掛金の相手先は次のとおりである。

東和コンクリート工業㈱ 118,643 千円

ハ. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	使 途	備 考
㈱三和銀行 日本橋支店	170,000	昭和49年 6月29日	運 転 資 金	
〃	300,000	〃 7. 31	〃	
〃	270,000	〃 8. 31	〃	
㈱富士銀行 袖田支店	60,000	〃 6. 29	〃	
〃	470,000	〃 8. 31	〃	
㈱住友銀行 新橋支店	130,000	〃 6. 29	〃	
〃	310,000	〃 8. 31	〃	
㈱東海銀行 新橋支店	120,000	〃 6. 29	〃	
〃	80,000	〃 8. 31	〃	
㈱第一勧業銀行 銀座通支店	140,000	〃 6. 29	〃	
〃	160,000	〃 8. 31	〃	
㈱三井銀行 新橋支店	100,000	〃 7. 31	〃	
〃	100,000	〃 8. 31	〃	
㈱協和銀行 赤坂支店	30,000	〃 6. 29	〃	
〃	100,000	〃 8. 31	〃	
㈱東京銀行 赤坂支店	80,000	〃 6. 29	〃	
㈱常陽銀行 下館支店	150,000	〃 〃 〃	〃	
〃	60,000	〃 8. 31	〃	
㈱足利銀行 下館支店	150,000	〃 6. 29	〃	
㈱百五銀行 加佐登支店	100,000	〃 〃 〃	〃	
〃	30,000	〃 8. 31	〃	
1年以内に返済される長期借入金	287,350	—	—	
計	3,397,350			

(注) 1年以内に返済される長期借入金については、長期借入金明細表を参照されたい。

ニ. 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
設 備	372,205	
支 給 材 料 等	267,211	
そ の 他	43,628	
計	683,044	

ホ. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
労 務 費	639,902	主なものは期末賞与手当 572,889 千円
製 造 経 費	47,538	
販売費及び一般管理費	596,362	主なものは販売運賃 155,513 期末賞与手当 360,526
支 払 利 息	11,989	
計	1,295,791	

ヘ. 前 受 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
日 本 電 信 電 話 公 社	537,590	
そ の 他	28,824	
計	566,414	

ト. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 社 内 預 金	171,279	

(c) 収 支 の 部

技術指導料収入

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
旭 化 成 工 業 ㈱	13,291	
㈱大洋コンクリート本社	6,922	
Centrecon Inc.	6,546	
そ の 他 (30社)	71,330	
計	98,089	

3. 資金繰状況

(a) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		自 昭和48年12月 至 昭和49年 2月	自 昭和49年 3月 至 昭和49年 5月	計
項 目	前 月 繰 越 高	2,825	2,121	2,825
収入 の 部	営 業 収 入	2,961	2,536	5,497
	借 入 金	430	1,240	1,670
	そ の 他	687	844	1,531
	計	4,078	4,620	8,698
支 出 の 部	原 材 料 費	1,368	1,375	2,743
	人 件 費	1,123	742	1,865
	経 費	718	707	1,425
	支 払 利 息	85	123	208
	配 当 金 ・ 税 金	430	326	756
	設 備 費	400	479	879
	借 入 金 返 済	34	34	68
	そ の 他	624	412	1,036
	計	4,782	4,198	8,980
翌 月 繰 越 高		2,121	2,543	2,543

(b) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		自 昭和49年 6月 至 昭和49年 8月	自 昭和49年 9月 至 昭和49年11月	計
項 目	前 月 繰 越 高	2,543	2,679	2,543
収入 の 部	営 業 収 入	3,248	3,235	6,483
	借 入 金	1,590	560	2,150
	そ の 他	828	670	1,498
	計	5,666	4,465	10,131
支 出 の 部	原 材 料 費	1,605	1,377	2,982
	人 件 費	1,428	762	2,190
	経 費	746	750	1,496
	支 払 利 息	154	151	305
	配 当 金 ・ 税 金	450	318	768
	設 備 費	314	206	520
	借 入 金 返 済	374	764	1,138
	そ の 他	459	451	910
	計	5,530	4,779	10,309
翌 月 繰 越 高		2,679	2,365	2,365

第 6. 株式事務の概要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定時株主総会	7 月 中	1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	定めなし	
株 券 の 種 類	1 株 券, 5 株 券, 1 0 株 券, 5 0 株 券, 1 0 0 株 券, 5 0 0 株 券, 1, 0 0 0 株 券 及び10,000株券但し100株未満の 株式については, その株数を表示した 株券を発行することができる。	株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料		
			新 券 交 付	不所持株券の交付, 喪失, 汚損, 毀損 による再交付	1 枚 づ き 5 0 円
				上記外の新券交付	無 料
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 本 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店 及 び 出 張 所			
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				